

# 東京オリンピックに異議あり

## —首相官邸前で東京オリンピックに反対する緊急街宣を敢行

浦安市議会議員 折本 龍則

### 陛下の大御心を無視する菅内閣は辞職せよ

六月二十九日、筆者と『維新と興亜』の坪内隆彦編集長および有志一同により、首相官邸前と衆議院議員会館前において、東京オリンピック強行開催に反対する緊急街宣を敢行した。これは畏くも天皇陛下が、東京五輪の開催によってコロナの感染が拡大することをご懸念、ご心配遊ばされないと拝察するとの西村官内庁長官の発言に対する菅内閣の不敬な対応を目の当たりにし、もはや座視することは出来ないと想い、自らの考え方と責任において微忠を尽くした結果の行動であつた。

当日は以下に掲げる声明を読み上げ、菅首相には陛下に自らの失政を詫び、内閣総辞職して責任を取ることを求めると共に、全ての国民に対して最早グローバル化の

のか。

今回のオリンピック開会式での「不起立問題」と云い、菅首相には皇室を敬う姿勢が欠如している。図ら

ずも今回のオリンピック開催に対する政府の対応を通して、上ご皇室を蔑ろにし、グローバリズムと相即した新自由主義改革によつて外国勢力を優遇し、陛下の大御宝たる国民を軽視する自民党政権の本質が露呈した。我々は一刻も早く一君万民、君民一体の政府を樹立し、ご観慮を安んじ奉らねばならない。

### グローバリストの祭典と化した東京オリンピック強行開催に反対する緊急街宣「声明」



街宣中の筆者

「私はコロナが来る前から東京オリンピックの開催には反対ではありませんでしたが、何か手放しでは喜べない胡散臭いものを感じていました。それは近年のオリンピックが、表向きには平和の祭典、アスリートファーストなどと言いながら、その実は金儲け主義のニオイがブンブン伝わってきたからです。それでもアスリートの皆さんはオリンピックに命をかけて戦つておられるし、日の丸を背負つて戦われる以上、同じ国民として素直に応援したいという気持ちでおりました。しかし今回のコロナで国民に自粛を求め、飲食店に甚大な犠牲を強いておきながら、杜撰な水際対策で国民を危険にさらしてまでオリンピックを強行に開催しようとする菅内閣の姿勢を見るにつけて、もはやこ

リストの祭典と化した東京オリンピックの正体を看破し、開催に反対するよう呼びかけた。また、参加できなかつた同志の小野耕資氏からもメッセージを預かつたので筆者が代読した。こちらも以下に全文掲載する。東京オリンピックについてはいわゆる保守派の中でも賛否がはつきり分かれた。賛成派の中には、安倍前首相の様に、オリンピックへの反対は「反日左翼の陰謀」とする浅はかな意見すら存在する。また先の宮内庁長官の「拝察」発言についても、証拠がないことを理由に宮内庁長官の個人の見解と断じ、天皇の政治利用だと批判する意見も散見される。しかしこれらは共に、国民の身の上を案じられる陛下に対して真摯な態度とは言えないのではないか。残念ながら、陛下のご懸念は的中し、オリンピック開催下のなかで感染は爆発的に拡大している。菅内閣は如何にして責任を取る

の東京オリンピックは、本来の平和の祭典でもアスリートの為の祭典でもなく、その正体は、オリンピックによって利益を得る一部のグローバリストの為の祭典に過ぎないことを確信しました。

こうしたなか、先日西村宮内庁長官が、畏くも天皇陛下がコロナ禍でのオリンピック開催を御心配、ご懸念されていると拝察すると発言したことを知り、もはや座してはいらっしゃらないと思いました。陛下は国民の生命を案じられ、政治的なリスクを冒してまでしてご内意を発せられたのです。ところが菅首相と加藤官房長官は、この発言は宮内庁長官の個人の見解であるとして事実上黙殺したのです。これは陛下に対し大変不敬な態度ではないでしょうか。誰がどう考えても西村長官の発言が長官個人の見解ではなく陛下の思し召しであることは明らかです。それにも関わらず、天皇の政治行為を禁じる現行憲法の建前を笠に着て聖明を覆い隠し、国民を思いやる陛下の大御心を無視するような行為は容認できません。菅首相は、自らの失政によつて陛下の御宸襟を悩まし奉つていることを大変畏れ多く申し訳ないとは思わないのでしょうか。どうして素直に、申し訳ないと言えないのでしょうか。皇室を敬う心がないのでしょうか。だとしたら我が国の首相失格です。

私は陛下が単に安全なオリンピックを望まれているだけなのであれば、西村長官が敢えてあの様な発言をする筈がなく、畏くも陛下はオリンピックの開催 자체を御軽念遊ばされているものと拝察致しました。しかしながら陛下の思し召しを盾に取り、あたかも陛下に責任を帰し奉るような事になれば本末転倒であり、却つて不敬の誹りを免れず大変畏れ多いことです。しかしだからこそ、菅首相以下我々全ての国民は、西村長官の発言を通して示された陛下の御内意を深刻重大に受け止め、それぞれが自らの考え方と責任において行動を起さねばならないのです。私は西村長官の発言の前から東京オリンピックの開催には反対でしたし、陛下の御内意を盾に取つてだからオリンピック反対と主張する積りは毛頭ありません。しかし、今回の西村長官の発言に対する菅内閣の誠意の欠片もない不遜な態度を目にし、このまま国民が誰も声を挙げなければ、皇室の御威光にも関わると危惧し、黙つてはいられない国民がいることを示すため、誠に以て微力ではありますが行動を起こした次第です。

## 国民一人一人が行動を起こさなければならない

そもそも今回のコロナは、発生源は中国であり、発生段階に於て感染拡大を隠蔽した中共政府の責任は厳しく追及されなければなりません。しかしこロナの世界的な感染拡大を招いたのは行き過ぎたグローバリズムであり、杜撰な国境管理体制の下で年間三千万人もの外国人を受け入れ、コロナが発生してからも国境を閉じなかつた政府の責任もあります。その根底にあるのは国家安全保障よりも目先の金儲けや経済的利益を優先する考え方です。我が国は島国なのですから水際対策さえしっかりとすれば、ここまででの感染拡大は防げた筈です。ところが政府はいまだに諸外国からの入国を受け入れ続け、今回のオリンピックでは選手や関係者を含め数万人もの外国人を受け入れることに

なります。これまでの杜撰極まりない水際対策を見る限り、この数万人もの外国人を適切に管理できるとは到底思えず、現に我が国に入国したウガンダ選手団からは変異株の感染者が確認されています。

### 右対左ではなく〈国家を超えたグローバリズム〉の構図

折本龍則著  
『崎門学と「保健大記」』

明治維新の源流思想と  
なつた崎門学の必読書

折本龍則  
崎門学と「保健大記」  
皇政復古の源流思想

定価：2,464円（税込み）  
四六版並製 424頁

望楠書房  
<https://ishintokoua.com/>  
[mail@ishintokoua.com](mailto:mail@ishintokoua.com)

何故、政府は無用なリスクを冒してまでオリンピックを強行に開催しようとするのか。それはこの東京オリンピックの正体が、本来の理念である平和の祭典でも、アスリートの為の祭典ではなく、オリンピックによって利益を得るIOCやグローバル企業などのスポーツチーム、オリンピック利権にあやかるレンタルシーカーといった一部のグローバリストたちの為の祭典に他ならぬからです。なかでも今回のオリンピックでは、電通が広告を請け負い、竹中平蔵氏が会長を務めるパソナが大会ボランティアなどの人材派遣業務を一手に引き受け巨額の利益を得る仕組みになっています。つまり国民全体の安全と引き換えに、一部の企業や関係者が儲かる利権構造が出来上がっているのです。菅首相は、オリンピックの開催の決定権は日本にはないと説明しておりますが、入国管理は独立不可侵の國家

主権であり、外国選手団の入国を拒否すれば自動的にオリンピックは開催できなくなります。この入国管理権すらも放棄するという事であればそれは我が国が独立主権国家ではないということを意味します。それに、例え日本側に決定権がなくても、日本側からIOCに大会の中止を申し出た場合に、IOCがこれを拒否する合理的な根拠はない筈です。また大会を中止した場合に、スポンサーなどから数千億とも言われる巨額の賠償金を請求される恐れがあるとも言われていますが、政府は国民の安全よりも金を優先するというのでしょうか。

このように、現在のオリンピックでは国家主権がIOCに従属し、国家安全保障上の利益よりも一部のグローバリストの利益が優先されてしまっています。その意味で、東京オリンピックは、最早グローバリズムの象徴であり、グローバリストの祭典と化してしまいました。保守論壇のなかには、オリンピックに反対するものは反日左翼の陰謀だとする浅はかな言説まで現れておりますが、最早戦いの構図は、古びた右対左の対立ではなく、国家を超越した利権集団としてのグローバリストに対する、天皇陛下の下で連帶する国民という構図に変わっているのです。したがってこのオリン

ピック反対の運動は、グローバリズムの外圧に屈し、グローバリストに蹂躪された我が国が、国民の団結と連帯によって、真の独立を取り戻す為の戦いでもあるのです。いまこそ国民は立ち上がり、東京オリンピック反対の声を挙げようではありませんか。」

〔「声明」終わり〕

### 小野耕資氏からのメッセージ

「私は、東京オリンピックの開催に断固反対いたします。

これまでにもオリンピック反対について言論活動等を行つてまいりましたが、特に今回の宮内庁長官からの『拝察』発言により、何としてもオリンピック開催に反対しなければならないとの思いをますます強くいたしました。

元来、東京オリンピックは招致の段階から、賄賂と嘘で塗り固められたものでした。賄賂とはJOC竹田恒和元会長の汚職疑惑であり、嘘とは原発の『アンダーコントロール』と『温暖な気候』という主張であります。エンブレムやスタジアムに関するゴタゴタもありました。あまりに空虚な存在こそが今回のオリンピックの正体です。

その後、新型コロナウイルスの感染が世界中で拡大するにつけ、政府のおざなりな感染対策の問題が明らかになりました。入国はなかなか閉ざさず、飲食店ばかりを標的とした『コロナ対策』は有効ではないものと思われますが、今に至るまでこの対応をダラダラと継続するばかりです。

特にオリンピックが近づくにつれて、オリンピックを開催するという結論は断固動かさず、そのためのつじつま合わせともとれる対応が政治家たちの間で取られることになります。選手団への検査体制、感染発覚時の対応はザルなのに相変わらずの飲食店いじめの継続『緊急事態宣言』蔓延防止措置』の茶番がそれです。飲食店は営業停止なのに聖火リレーは止めずに大々的にやつております。おまけに世間ではアルコール提供禁止にもかかわらず、オリンピックではスポンサーへの忖度で酒類解禁に踏み切ろうとする有様です。ダブルスタンダードもいいところで、国民の命を守るための感染対策ではなく、オリンピックを開催するための国民の犠牲にすり替わっているのです。

そして究極的には今回の『拝察』発言への黙殺対応です。『拝察』発言は、陛下が国政への影響もお考えにならねながらのギリギリの対応を模索された結果で

はないかと思われます。しかし菅義偉総理大臣、加藤勝信官房長官、丸川珠代五輪担当大臣はすべて『宮内庁長官の個人的発言である』と黙殺いたしました。到底許すことのできない対応であり、国政を与える資格がないものと思います。

巷では、例えば『WILL』8月号のように、五輪反対論者は反日勢力であるかのような陰謀論、知性を疑う見出しを掲げる雑誌もあります。しかし『拝察』発言を受けて、陛下のご内意を黙殺するような政権ではダメだというのが、尊皇派のみならず普通の日本人のごく常識的な反応なのではないでしょうか。政府関係者とそれに媚びる一部メディアのみが狂っているのです。オリンピックの広告は電通が受注し、ボランティアをはじめとした働く人はパソナが用立てします。第二次安倍政権以来お得意のオトモダチ政治そのものではありませんか。オリンピックのスポンサーにはグローバル企業が名を連ねております。

まさにグローバル企業とオトモダチ政治の結託構造！

このような腐敗政治を許してはならないのです。

オリンピック断固反対！  
菅政権は退陣せよ！